

運用報告書 (全体版)

第51期<決算日2025年3月21日>

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたるベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0年~3年程度の範囲で調整します。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 ^(※) による格付け(銘柄格付け。銘柄格付けがない場合は発行体格付け)がBBB- (またはBaa3)以上の債券を投資対象とします。 (※) 格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、Moody's、またはS&Pによる格付けを基準とします。 格付けがBBB (またはBaa) の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日 (原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益 (評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(短期コース)」は、2025年3月21日に第51期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	期中 騰落率				
47期(2023年3月22日)	円 10,013	円 0	% △0.4	ポイント 222.01	% 0.0	% 92.7	% -	% △14.1	百万円 20,994
48期(2023年9月21日)	10,016	0	0.0	221.58	△0.2	97.1	-	△13.1	19,951
49期(2024年3月21日)	10,013	0	△0.0	221.17	△0.2	94.4	-	△13.0	19,047
50期(2024年9月24日)	10,039	0	0.3	221.08	△0.0	94.8	-	△9.3	18,676
51期(2025年3月21日)	10,057	0	0.2	219.69	△0.6	96.5	-	△7.9	17,534

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI国債短期(1-3)の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

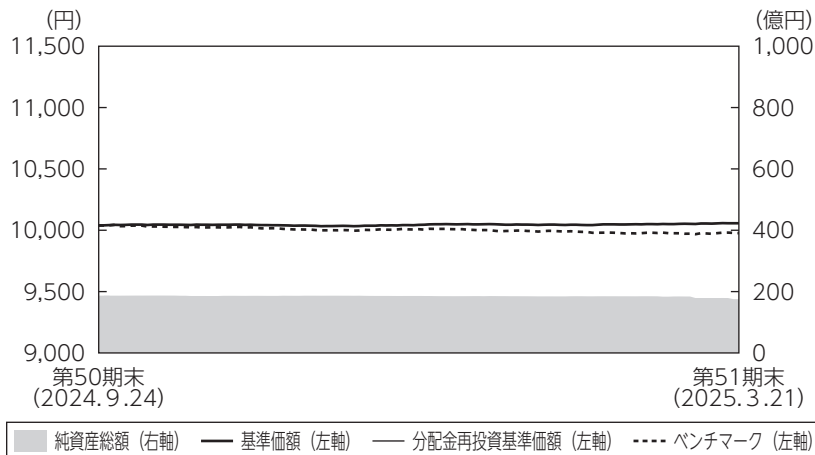
年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2024年9月24日	円 10,039	% -	ポイント 221.08	% -	% 94.8	% -	% △9.3
9月末	10,043	0.0	220.95	△0.1	94.4	-	△9.3
10月末	10,046	0.1	220.81	△0.1	94.1	-	△7.7
11月末	10,035	△0.0	220.23	△0.4	96.4	-	△6.9
12月末	10,049	0.1	220.41	△0.3	93.2	-	△7.7
2025年1月末	10,043	0.0	219.99	△0.5	95.6	-	△8.4
2月末	10,051	0.1	219.79	△0.6	96.0	-	△8.4
(期末) 2025年3月21日	10,057	0.2	219.69	△0.6	96.5	-	△7.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年9月25日から2025年3月21日まで）

基準価額等の推移



第51期首：10,039円
第51期末：10,057円
(既払分配金0円)
騰落率：0.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドに影響が大きい2年国債利回りは、日銀の段階的な利上げ観測を背景に緩やかな上昇基調で推移し、2025年1月の政策決定会合で政策金利を0.50%に引き上げた後も、将来の利上げに前向きな姿勢を示していることなどから、上昇（価格は下落）しました。ファンドではデュレーション^{*}の短期化や保有する事業債の銘柄選択が奏功し、基準価額は上昇しました。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、2024年9月末にかけては自民総裁選挙を巡る思惑の中、0.8%近辺まで低下（価格は上昇）しました。しかしその後は、11月の米大統領選挙でトランプ氏および共和党が勝利し、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では米国の利下げペースの鈍化が示唆されたことを背景に米金利が上昇、2025年1月には日銀が政策金利を0.5%に引き上げる中、国内長期金利は上昇基調となり、3月には一時1.5%台後半まで上昇する展開となりました。

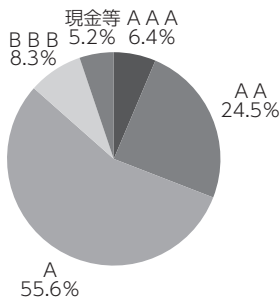
ポートフォリオについて

安定的なインカムゲインを確保するため、高位の事業債等の組入れにより収益力が高いポートフォリオを保持し、デュレーションは金利上昇傾向の継続を想定してベンチマーク対比で短期化して運用しました。

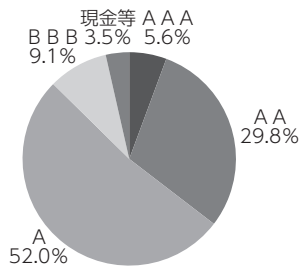
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



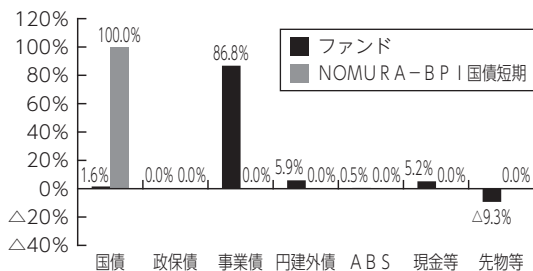
期末



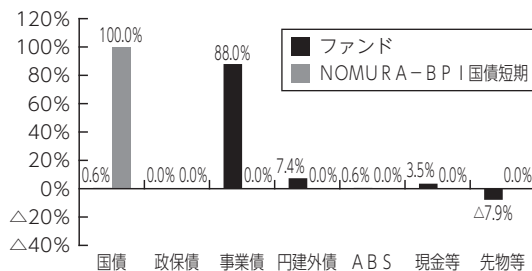
(注) 格付については、格付機関（R&I、JCR、Moody'sまたはS&P）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



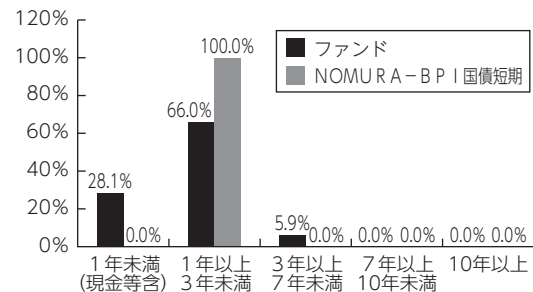
期末



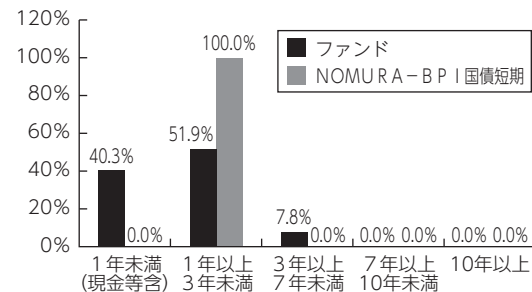
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債、ユーロ円債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



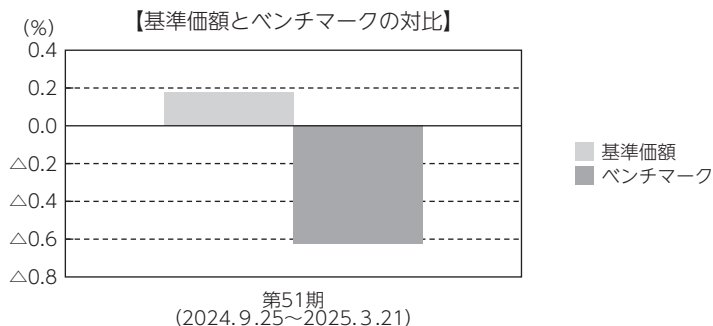
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.63%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.80%上回りました。信託報酬はマイナスに寄与しましたが、事業債を高位に組入れる戦略やデュレーション短期化戦略、債券先物によるヘッジ戦略が奏功しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年9月25日 ～2025年3月21日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	747円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

短中期の事業債については堅調な企業業績と投資家の根強い需要から、概ね安定した環境の継続を見込みますが、米国トランプ政権の政策、欧米の金融政策、日銀の今後の利上げ見通し、地政学リスク等がグローバル経済や個別企業業績に与える影響に留意しながら、投資銘柄の選別に注力します。加えて、市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールや金利上昇圧力が強まる局面での債券先物による機動的なヘッジ戦略もあわせて行い、基準価額の上昇をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第51期		項目の概要
	(2024年9月25日 ～2025年3月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.161%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,045円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(6)	(0.064)	
(販売会社)	(8)	(0.075)	
(受託会社)	(2)	(0.021)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	16	0.162	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2024年9月24日のベンチマーク単利利回りは0.31%であったため、信託報酬率は0.330%（税抜き0.30%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

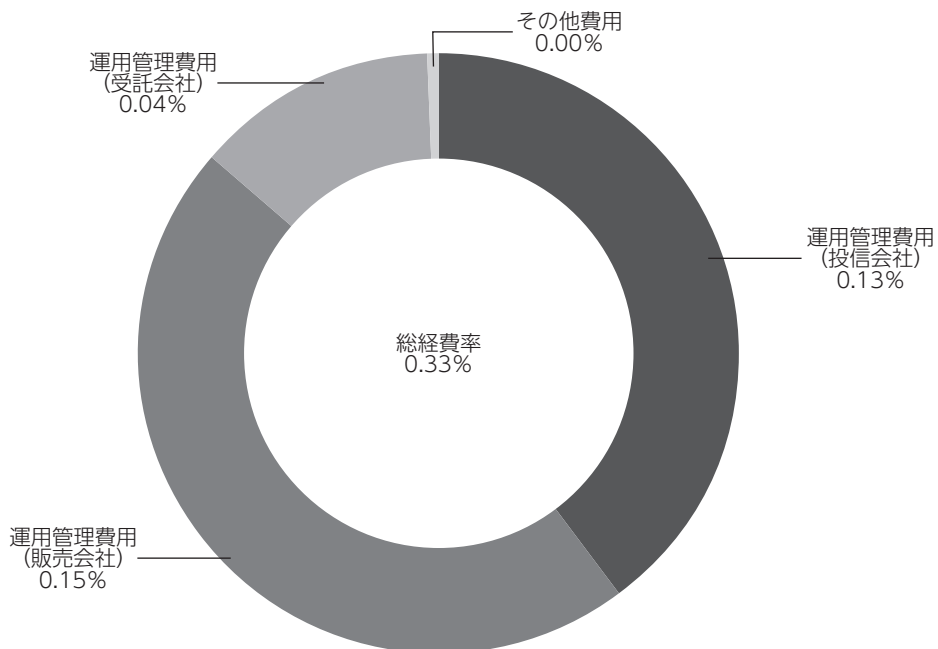
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2024年9月25日から2025年3月21日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,192,495	千円 1,586,448 (-)
	社債証券	3,704,227	2,196,563 (1,829,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 社債券にはユーロ円債を含む場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 3,083	百万円 3,382

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年9月25日から2025年3月21日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 4,896	百万円 196	% 4.0	百万円 3,783	百万円 597	% 15.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 2,600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	300,000	296,381	1.7	—	—	1.7	—
普 通 社 債 券	16,716,000	16,615,629	94.8	5.1	27.0	23.2	44.6
合 計	17,016,000	16,912,010	96.5	5.1	27.0	24.9	44.6

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(注3) 普通社債券にはユーロ円債を含む場合があります。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
3 1 回 インドネシア共和国円貨債	0.9900	200,000	198,268	2027/05/27
1 5 6 回 利付国庫債券（5年）	0.2000	100,000	98,113	2027/12/20
小 計	—	300,000	296,381	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
1 1 5 回 近鉄グループホールディングス社債	0.2100	64,000	63,975	2025/04/18
5 4 2 回 東北電力社債	0.1400	30,000	29,988	2025/04/25
3 7 5 回 北海道電力社債	0.1200	50,000	49,979	2025/04/25
5 5 回 ソフトバンクグループ社債	1.6400	400,000	400,152	2025/04/25
1 6 回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	200,000	199,724	2025/06/24
1 4 回 小松製作所社債	0.1300	100,000	99,849	2025/07/16
3 8 回 東京電力パワーグリッド社債	0.5800	110,000	109,936	2025/07/16
3 2 回 東レ社債	0.2400	200,000	199,764	2025/07/18
2 9 回 S B Iホールディングス社債	1.0000	100,000	99,939	2025/07/22
6 回 花王社債	0.1300	200,000	199,420	2025/09/19
5 5 4 回 関西電力社債	0.4100	200,000	199,668	2025/10/24
2 2 回 ポケットカード社債	0.3000	100,000	99,597	2025/10/29
2 6 回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	1.9500	400,000	402,128	2025/11/12
1 回 アステラス製薬社債	0.2600	100,000	99,626	2025/12/05
3 7 回 ソニー社債	0.2800	100,000	99,632	2025/12/08
5 回 神奈川中央交通社債	0.4500	200,000	199,040	2025/12/08
1 4 回 森永乳業社債	0.7740	200,000	199,920	2025/12/10
6 5 回 アイフル社債	0.9400	200,000	199,588	2025/12/12
4 回 ヤマトネ社債	0.5000	200,000	198,996	2025/12/12
4 回 ファーストリテイリング社債	0.7490	100,000	99,966	2025/12/18
1 9 回 アサヒグループホールディングス社債	0.2800	200,000	198,978	2026/03/06
1 回 国際石油開発帝石	0.0800	100,000	99,206	2026/03/16

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
26回 トヨタ自動車社債	0.0500	100,000	99,208	2026/03/18	
2回 高松コンストラクショングループ無担保社債	0.2900	100,000	99,300	2026/03/19	
61回 日産自動車社債	0.3300	100,000	97,523	2026/03/19	
25回 トヨタ自動車社債	0.1000	500,000	496,165	2026/03/27	
25回 ジャックス社債	0.4000	100,000	99,351	2026/04/16	
315回 北陸電力社債	0.2700	200,000	198,684	2026/04/24	
6回 サントリーホールディングス社債	0.2200	200,000	198,426	2026/06/02	
36回 大和証券グループ本社社債	0.2300	100,000	99,002	2026/06/02	
19回 キリンホールディングス社債	0.0900	300,000	297,066	2026/06/03	
17回 トヨタ自動車社債	0.0900	200,000	198,012	2026/06/03	
34回 SBIホールディングス社債	0.9500	100,000	99,333	2026/06/05	
10回 日本航空社債	0.5800	300,000	297,429	2026/06/10	
74回 東京急行電鉄社債	1.8820	400,000	404,676	2026/06/16	
17回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.3400	300,000	296,331	2026/07/31	
56回 ソフトバンクグループ社債	1.3800	298,000	295,452	2026/09/17	
27回 NTTファイナンス社債	0.4200	100,000	99,066	2026/09/18	
7回 三井住友海上火災保険社債	0.1900	100,000	98,454	2026/11/13	
23回 ポケットカード社債	0.2000	200,000	196,382	2026/12/03	
36回 KDDI社債	0.7680	100,000	99,561	2026/12/04	
1回 三井住友FG期限前償還条項付無担保社債	0.8550	100,000	99,820	2027/01/27	
22回 JERA社債	0.5000	100,000	98,806	2027/02/25	
6回 プレミアムウォーターホールディングス社債	1.5000	100,000	98,625	2027/02/26	
11回 日本航空社債	0.7000	100,000	98,599	2027/03/01	
5回 兼松社債	0.4200	100,000	97,887	2027/03/03	
10回 三菱HCキャピタル社債	0.6880	100,000	98,927	2027/05/28	
53回 東京電力パワーグリッド社債	0.9000	200,000	198,246	2027/07/21	
24回 LINEヤフー社債	0.9930	100,000	98,749	2027/09/10	
86回 アコム社債	0.7880	200,000	197,534	2027/09/10	
12回 オーストラリア・ニュージーランド銀行円貨社債	0.7930	300,000	297,384	2027/09/17	
44回 フランス相互信用連合銀行 (BFCEM) 円貨社債 (2024)	0.9330	300,000	296,193	2027/10/15	
13回 三菱HCキャピタル社債	0.7580	100,000	98,784	2027/10/22	
8回 東京電力パワーグリッド社債	0.8100	100,000	98,655	2027/10/22	
12回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	1.3770	200,000	199,930	2027/12/01	
26回 旭化成社債	0.8410	200,000	198,482	2027/12/03	
9回 プレミアムウォーターホールディングス社債	2.1210	100,000	99,266	2027/12/10	
23回 セイコーエプソン社債	0.9210	200,000	198,330	2027/12/10	
90回 ホンダファイナンス社債	0.8610	200,000	198,468	2027/12/20	
70回 アイフル社債	1.3700	100,000	99,378	2028/01/24	
11回 東京電力パワーグリッド社債	0.7900	100,000	98,346	2028/01/25	
1回 オムロン社債	0.9400	100,000	99,464	2028/01/28	
23回 積水ハウス社債	1.0570	200,000	199,456	2028/02/14	
60回 三井化学社債	1.1500	200,000	199,808	2028/02/25	
29回 パナソニック社債	1.2400	100,000	99,890	2028/02/28	
10回 SSC社債	1.2740	100,000	99,972	2028/03/10	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
5回	日本化薬社債	1.2400	100,000	100,075	2028/03/14
35回	イオンモール社債	0.7600	100,000	97,503	2028/04/28
18回	クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債	1.5620	300,000	298,140	2029/01/17
9回	イチネンHD社債	1.5000	200,000	194,822	2029/09/12
17回	日東紡績社債	1.1690	100,000	97,624	2029/10/22
6回	神奈川中央交通社債	1.3430	100,000	98,224	2029/11/29
1回	損害保険ジャパン 劣後社債	0.8400	464,000	459,824	2046/08/08
1回	日本生命9回劣後ローン流動化社債	1.8240	100,000	99,320	2054/08/02
2回	ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1.2800	200,000	200,060	2055/07/02
1回	東急不動産ホールディングス 劣後社債	1.0600	300,000	299,580	2055/12/17
4回	ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	3.0000	200,000	201,420	2056/02/04
1回	東京建物期限前償還条項付劣後社債	1.6600	100,000	100,170	2056/03/15
5回	ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	2.7500	300,000	300,810	2056/06/21
1回	東北電力期限前償還条項付劣後社債	1.5450	300,000	299,220	2057/09/14
4回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.5340	100,000	98,540	2059/06/13
2回	積水ハウス期限前償還条項付無担保劣後社債	1.7130	100,000	99,520	2059/07/08
2回	損害保険ジャパン 劣後社債	0.8400	100,000	99,100	2076/08/08
2回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.3800	500,000	500,295	2080/07/30
1回	アサヒグループホールディングス劣後社債	0.9700	500,000	499,600	2080/10/15
1回	九州電力劣後社債	0.9900	500,000	499,720	2080/10/15
1回	丸紅期限前償還条項付劣後社債	0.8200	200,000	197,998	2081/03/04
1回	E N E O S HD劣後社債	0.7000	100,000	99,050	2081/06/15
7回	三菱商事期限前償還条項付劣後社債	0.5100	100,000	98,231	2081/09/13
2回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.9340	600,000	589,290	2084/06/25
	小 計	-	16,716,000	16,615,629	-
	合 計	-	17,016,000	16,912,010	-

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	長 期 国 債 標 準 物		百万円 -	百万円 1,380

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2025年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	16,912,010	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,119,635	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	18,031,645	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,031,645,268円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	970,822,699
公 社 債(評価額)	16,912,010,080
未 収 入 金	101,023,500
未 収 利 息	35,085,550
前 払 費 用	792,623
そ の 他 未 収 収 益	174,074
差 入 委 託 証 拠 金	11,736,742
(B) 負 債	497,313,858
未 払 金	98,179,000
未 払 解 約 金	369,190,301
未 払 信 託 報 酬	29,793,693
そ の 他 未 払 費 用	150,864
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	17,534,331,410
元 本	17,435,741,172
次 期 繰 越 損 益 金	98,590,238
(D) 受 益 権 総 口 数	17,435,741,172口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,057円

(注) 期首における元本額は18,602,769,516円、当期中における追加設定元本額は1,058,530,625円、同解約元本額は2,225,558,969円です。

■損益の状況

当期 自2024年9月25日 至2025年3月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	73,930,842円
受 取 利 息	73,771,482
そ の 他 収 益 金	159,360
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△74,966,343
売 買 損 益	27,394,040
売 買 損 益	△102,360,383
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	60,172,519
取 引 損 益	60,021,963
取 引 損 益	150,556
(D) 信 託 報 酬 等	△29,944,557
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	29,192,461
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△4,700,520
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	74,098,297
(配 当 等 相 当 額)	(1,037,124,163)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△963,025,866)
(H) 合 計(E+F+G)	98,590,238
次 期 繰 越 損 益 金(H)	98,590,238
追 加 信 託 差 損 益 金	74,098,297
(配 当 等 相 当 額)	(1,037,124,163)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△963,025,866)
分 配 準 備 積 立 金	266,196,739
繰 越 損 益 金	△241,704,798

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	43,986,285円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,037,124,163
(d) 分 配 準 備 積 立 金	222,210,454
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,303,320,902
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	747.50
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。